

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東
 コード番号 3712 URL https://www.jyohokikaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中谷 利仁 TEL 03-3511-8371
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,528	9.2	1,413	13.8	1,398	12.5	964	11.8
2022年9月期	3,230	-	1,242	-	1,243	-	862	-

(注) 包括利益 2023年9月期 964百万円 (11.8%) 2022年9月期 862百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	288.17	-	17.3	20.2	40.1
2022年9月期	257.38	-	15.2	17.4	38.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

- (注) 1. 2022年9月期の連結経営成績は前連結会計年度の実績に基づきますが、連結子会社の取得日を2022年6月30日(みなし取得日)とし、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結子会社の業績は含まれておりません。
 2. 2022年9月期は連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
 3. 2023年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年9月期の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,723	5,496	81.8	1,817.06
2022年9月期	7,137	5,656	79.3	1,688.74

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,496百万円 2022年9月期 5,656百万円

- (注) 2023年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年9月期の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	680	△92	△1,211	2,655
2022年9月期	1,176	△73	△301	3,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	45.00	-	45.00	90.00	301	35.0	5.3
2023年9月期	-	45.00	-	50.00	95.00	301	33.0	5.4
2024年9月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00		30.9	

- (注) 前連結会計年度において貸借対照表のみを連結しているため、2022年9月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,800	0.8	760	1.4	760	0.6	520	1.0	171.90
通期	3,700	4.9	1,450	2.6	1,450	3.7	980	1.6	323.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有新規 1社 (社名) 株式会社アイビーサポート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年9月期	4,090,000株	2022年9月期	4,090,000株
2023年9月期	1,065,044株	2022年9月期	740,409株
2023年9月期	3,346,025株	2022年9月期	3,349,622株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,241	0.3	1,423	12.4	1,402	10.6	968	10.1
2022年9月期	3,230	2.6	1,266	3.2	1,267	3.3	879	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	289.47	—
2022年9月期	262.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,631	5,509	5,509	83.1	1,821.38	
2022年9月期	7,044	5,673	5,673	80.5	1,693.90	

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,509百万円 2022年9月期 5,673百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	4.9	1,420	1.2	970	0.1	320.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済については、原材料の高騰の影響はあるものの、株価は上昇傾向にあり為替も円安基調で景気は緩やかに改善しています。また当社グループの主要な販売先である金融機関の業況も改善しており、当社グループの受注活動は順調に進んでおります。

業況につきましては、「システム事業」は、「財務分析・企業評価支援システム」が地方銀行や信用金庫を中心に数多くの受注を獲得し売上が増加したほか、「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行中心に受注を伸ばし売上に貢献しています。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当連結会計年度の売上高は共に前期比増収となり、営業利益も前期比増益となっています。

「不動産賃貸事業」につきましても、賃貸収入の売上高は前期比増収となっています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,528,383千円、営業利益は1,413,693千円、経常利益は1,398,536千円、親会社株主に帰属する当期純利益は964,217千円となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

「財務分析・企業評価支援システム」については、「総合決算書リーディングシステム」の地方銀行宛ての受注が増加しており、信用金庫向けには主にリニューアル案件が増加し、前期比増収となっています。「自己査定支援システム」は大手金融機関からの大型案件の受注があり前期比増収となったほか、主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行宛てに受注が増加しており、売上高に貢献しています。「融資稟議支援システム」は信用金庫宛てに根強く販売され増収となり、「契約書作成支援システム」は電子契約対応が評価され地方銀行や信用金庫から多く受注しています。さらに消費税の改正に伴うインボイス対応をした「経費支払事務支援システム」も売上高を伸ばしました。

この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、2,202,387千円、セグメント内の売上高構成比は66.0%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データの納品やシステム導入が進み増収となり、システムサポート部門の売上高は1,135,512千円、セグメント内の売上高構成比は34.0%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は3,337,900千円、セグメント利益は1,409,026千円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2023年1月から会社分割により株式会社アイピーサポートで行っており、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件を所有し展開しております。当連結会計年度の売上高は、賃貸収入190,483千円、セグメント利益は4,666千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,654,486千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,655,633千円、売掛金851,349千円であります。また、固定資産は3,068,752千円となりました。内訳は、有形固定資産2,667,051千円、無形固定資産105,396千円、投資その他の資産296,304千円であります。以上により、資産合計は6,723,238千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,082,490千円となりました。主な内訳は、契約負債488,507千円、未払法人税等184,194千円であります。また、固定負債は144,232千円となりました。主な内訳は、長期預り保証金63,985千円、役員退職慰労引当金58,096千円であります。以上により、負債合計は1,226,723千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,496,515千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,655,633千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は680,528千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,398,536千円、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少264,491千円、法人税等の支払額402,068千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92,815千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48,408千円、差入保証金の支払による支出32,895千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,211,049千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出831,399千円、配当金の支払301,421千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気につきましては、物価高が経済全般に及ぼす影響や金融市場の変動の懸念はありますが、安定した景気回復が見込まれると考えられます。このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えております。

2024年9月期におきましては、売上高3,700,000千円（前年同期比4.9%増）、営業利益1,450,000千円（同2.6%増）、経常利益1,450,000千円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益980,000千円（同1.6%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,623	2,655,633
売掛金	461,224	851,349
契約資産	226,112	101,030
仕掛品	30,480	27,093
前払費用	13,479	15,442
未収収益	2,696	2,769
その他	—	1,168
流動資産合計	3,994,618	3,654,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,393,271	1,424,092
減価償却累計額	△387,588	△443,079
建物及び構築物 (純額)	1,005,682	981,012
機械装置及び運搬具	75,054	75,054
減価償却累計額	△75,054	△75,054
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
土地	1,665,888	1,665,888
その他	80,784	89,313
減価償却累計額	△68,988	△69,163
その他 (純額)	11,795	20,150
有形固定資産合計	2,683,366	2,667,051
無形固定資産		
のれん	83,802	71,830
顧客関連資産	13,563	12,206
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	21,492	20,242
無形固定資産合計	119,973	105,396
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	—
繰延税金資産	168,310	98,590
会員権	12,650	12,650
差入保証金	111,950	142,482
その他	36,372	42,580
投資その他の資産合計	339,283	296,304
固定資産合計	3,142,624	3,068,752
資産合計	7,137,242	6,723,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,323	106,140
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,172	—
未払金	100,386	95,873
未払消費税等	53,091	68,787
未払法人税等	217,805	184,194
預り金	9,727	18,581
契約負債	424,700	488,507
賞与引当金	97,918	97,191
製品保証引当金	2,538	5,057
その他	1,745	18,156
流動負債合計	1,043,408	1,082,490
固定負債		
長期借入金	44,057	—
繰延税金負債	4,554	2,900
役員退職慰労引当金	303,033	58,096
長期預り保証金	66,361	63,985
資産除去債務	19,250	19,250
固定負債合計	437,255	144,232
負債合計	1,480,664	1,226,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金	365,175	365,175
利益剰余金	5,729,597	6,400,935
自己株式	△764,819	△1,596,219
株主資本合計	5,656,578	5,496,515
純資産合計	5,656,578	5,496,515
負債純資産合計	7,137,242	6,723,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,230,937	3,528,383
売上原価	1,210,118	1,195,914
売上総利益	2,020,819	2,332,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,464	133,558
給料及び手当	199,579	232,858
賞与引当金繰入額	57,396	63,651
福利厚生費	47,047	56,701
退職給付費用	6,932	7,899
役員退職慰労引当金繰入額	20,006	14,063
広告宣伝費	12,792	16,191
旅費及び交通費	11,068	18,564
消耗品費	5,408	16,264
支払手数料	73,258	59,707
研究開発費	38,230	32,345
賃借料	85,285	112,216
減価償却費	13,844	17,854
租税公課	32,222	63,892
その他	44,260	73,005
販売費及び一般管理費合計	778,800	918,774
営業利益	1,242,018	1,413,693
営業外収益		
受取利息	43	50
未払配当金除斥益	340	—
受取保険金	—	4,648
助成金収入	500	2,060
その他	114	481
営業外収益合計	998	7,240
営業外費用		
支払利息	—	291
自己株式取得費用	—	22,084
その他	—	20
営業外費用合計	—	22,397
経常利益	1,243,017	1,398,536
税金等調整前当期純利益	1,243,017	1,398,536
法人税、住民税及び事業税	396,358	366,253
法人税等調整額	△15,456	68,065
法人税等合計	380,901	434,318
当期純利益	862,115	964,217
親会社株主に帰属する当期純利益	862,115	964,217

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	862,115	964,217
包括利益	862,115	964,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862,115	964,217
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,625	365,175	5,161,820	△764,627	5,088,992
会計方針の変更による 累積的影響額			7,129		7,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	326,625	365,175	5,168,950	△764,627	5,096,122
当期変動額					
剰余金の配当			△301,467		△301,467
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,115		862,115
自己株式の取得				△192	△192
当期変動額合計	—	—	560,647	△192	560,455
当期末残高	326,625	365,175	5,729,597	△764,819	5,656,578

	純資産合計
当期首残高	5,088,992
会計方針の変更による 累積的影響額	7,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,096,122
当期変動額	
剰余金の配当	△301,467
親会社株主に帰属する 当期純利益	862,115
自己株式の取得	△192
当期変動額合計	560,455
当期末残高	5,656,578

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,625	365,175	5,729,597	△764,819	5,656,578
当期変動額					
剰余金の配当			△301,463		△301,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			964,217		964,217
自己株式の取得				△831,399	△831,399
連結範囲の変動			8,582		8,582
当期変動額合計	—	—	671,337	△831,399	△160,062
当期末残高	326,625	365,175	6,400,935	△1,596,219	5,496,515

	純資産合計
当期首残高	5,656,578
当期変動額	
剰余金の配当	△301,463
親会社株主に帰属する 当期純利益	964,217
自己株式の取得	△831,399
連結範囲の変動	8,582
当期変動額合計	△160,062
当期末残高	5,496,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243,017	1,398,536
減価償却費	70,291	74,578
のれん償却額	—	11,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,631	△726
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△759	2,518
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,306	△244,936
受取利息及び受取配当金	△43	△50
支払利息	—	291
受取保険金	—	△4,648
助成金収入	△500	△2,060
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	244,836	△264,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,137	3,387
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	661	△802
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,743	4,816
未払金の増減額 (△は減少)	△2,836	△6,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,730	15,695
契約負債の増減額 (△は減少)	36,754	63,951
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△152	27,168
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,475	△2,376
小計	1,570,344	1,076,129
利息及び配当金の受取額	43	50
利息の支払額	—	△291
保険金の受取額	—	4,648
助成金の受取額	500	2,060
法人税等の支払額	△394,799	△402,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,088	680,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,933	△48,408
無形固定資産の取得による支出	△9,095	△5,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,872	—
保険積立金の積立による支出	—	△6,208
差入保証金の回収による収入	4,524	—
差入保証金の差入による支出	△9,637	△32,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,015	△92,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	—	△58,229
自己株式の取得による支出	△192	△831,399
配当金の支払額	△301,633	△301,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,826	△1,211,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801,246	△623,336
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,377	3,260,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18,346
現金及び現金同等物の期末残高	3,260,623	2,655,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式324,600株を831,300千円で取得しております。この結果、当連結会計年度において自己株式が831,399千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度末においての自己株式は1,596,219千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
システムインテグレーション売上	1,979,747	—	1,979,747	—	1,979,747
システムサポート売上	1,064,244	—	1,064,244	—	1,064,244
顧客との契約から生じる収益	3,043,991	—	3,043,991	—	3,043,991
その他の収益	—	186,945	186,945	—	186,945
外部顧客への売上高	3,043,991	186,945	3,230,937	—	3,230,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,043,991	186,945	3,230,937	—	3,230,937
セグメント利益	1,164,422	77,596	1,242,018	—	1,242,018
セグメント資産	1,383,518	2,583,316	3,966,834	3,170,408	7,137,242
その他の項目					
減価償却費	21,631	48,659	70,291	—	70,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,495	—	42,495	—	42,495

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
システムインテグレーション売上	2,202,387	—	2,202,387	—	2,202,387
システムサポート売上	1,135,512	—	1,135,512	—	1,135,512
顧客との契約から生じる収益	3,337,900	—	3,337,900	—	3,337,900
その他の収益	—	190,483	190,483	—	190,483
外部顧客への売上高	3,337,900	190,483	3,528,383	—	3,528,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,337,900	190,483	3,528,383	—	3,528,383
セグメント利益	1,409,026	4,666	1,413,693	—	1,413,693
セグメント資産	3,907,386	2,815,852	6,723,238	—	6,723,238
その他の項目					
減価償却費	24,181	50,397	74,578	—	74,578
のれん償却額	11,971	—	11,971	—	11,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,149	13,434	55,584	—	55,584

- (注) 1. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。
2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
信組情報サービス㈱	369,920	システム事業

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
信組情報サービス㈱	409,426	システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	83,802	—	—	83,802

(注) 当連結会計年度末に、株式会社ダククの株式を取得したことにより、システム事業においてのれんが83,802千円発生しております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,971	—	—	11,971
当期末残高	71,830	—	—	71,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,688.74円	1,817.06円
1株当たり当期純利益	257.38円	288.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,656,578	5,496,515
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,656,578	5,496,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,349,591	3,024,956

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	862,115	964,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	862,115	964,217
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,349,622	3,346,025

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年9月21日に行われた株式会社ダנקとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に13,563千円、繰延税金負債に4,554千円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額92,810千円は、会計処理の確定により9,008千円減少し、83,802千円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が13,563千円、固定負債その他（繰延税金負債）が4,554千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。